

香川労働局発表
令和6年4月30日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.41 倍 (前月と同水準) 全国 12 位

3月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.41倍(全国12位)と同水準となった。平成23年8月以降、152か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、公務・その他、複合サービス事業等で増加し、製造業、建設業、サービス業(他に分類されないもの)、宿泊業、飲食サービス業等で減少となり、全体で7.9%減と2か月ぶりに減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、5.1%減と13か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、10.2%減と2か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.8%増と9か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.52倍、丸亀1.40倍、坂出1.44倍、観音寺1.61倍、さぬき0.87倍、土庄1.44倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.13倍と0.07ポイント低下した。正社員の新規求人は11.5%減、非正社員の新規求人は4.6%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は46.3%と前年同月より1.9ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	5年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	6年 1月	2月	3月
香川県	1.48	1.46	1.46	1.45	1.45	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37	1.41	1.41
四国	1.35	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29	1.31
全国	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.13 倍 (前年同月を 0.07 ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.13倍となり、前年同月を0.07ポイント下回った。10か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月	年 月			前年同月比、 差 (%、ポイント)
		6年2月	6年3月	5年3月	
正社員新規求人数	(人)	3,804	3,601	4,071	▲11.5
正社員有効求人数	(人)	11,437	11,255	11,893	▲5.4
正社員就職件数	(件)	534	569	585	▲2.7
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,817	9,951	9,909	0.4
正社員有効求人倍率	(倍)	1.17	1.13	1.20	▲0.07
正社員充足率	(%)	14.0	15.8	14.4	1.4

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,771人 (前年同月比 7.9%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 7.9%減と 2 か月ぶりに減少した。産業別では、建設業(22.0%減)、製造業(23.7%減)、情報通信業(13.5%減)、運輸業、郵便業(5.3%減)、卸売業、小売業(5.5%減)、宿泊業、飲食サービス業(12.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(31.9%増)、医療、福祉(5.6%増)、サービス業(15.5%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	5年10月	5年11月	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月
農 業 , 林 業 , 漁 業	▲ 29.9	▲ 16.4	12.3	▲ 47.7	▲ 16.2	▲ 33.0
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	▲ 83.3	200.0	100.0	▲ 100.0	133.3	50.0
建 設 業	2.3	▲ 31.6	7.8	23.5	▲ 14.4	▲ 22.0
製 造 業	▲ 6.4	▲ 12.1	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 4.0	▲ 23.7
食 料 品 製 造 業	▲ 22.3	▲ 27.8	▲ 11.8	▲ 33.9	▲ 30.5	▲ 33.2
織 維 工 業	24.0	▲ 46.9	▲ 14.3	▲ 26.9	2.4	▲ 23.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 51.8	97.4	▲ 47.0	▲ 41.1	86.0	▲ 11.9
印 刷 ・ 同 関 連 業	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 47.4	▲ 6.5	▲ 37.0	▲ 30.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	24.0	▲ 59.5	▲ 25.0	200.0	▲ 44.9	▲ 50.0
金 属 製 品	9.0	▲ 17.2	▲ 20.9	5.6	50.6	3.9
は ん 用 機 械 器 具	▲ 31.6	32.1	▲ 8.6	▲ 30.6	▲ 5.5	15.7
生 産 用 機 械 器 具	▲ 7.4	3.6	▲ 15.7	▲ 15.4	21.1	▲ 12.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	▲ 22.2	▲ 100.0	12.5	85.7	▲ 53.3	▲ 14.3
電 気 機 械 器 具	38.2	▲ 20.0	▲ 4.3	▲ 29.6	▲ 44.4	11.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	50.8	34.6	▲ 43.7	▲ 37.4	87.9	▲ 39.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	▲ 30.0	100.0	0.0	212.5	13.6	▲ 41.2
情 報 通 信 業	▲ 34.0	▲ 52.1	▲ 41.4	11.6	95.7	▲ 13.5
運 輸 業 , 郵 便 業	▲ 18.0	▲ 5.7	9.9	▲ 21.1	0.2	▲ 5.3
卸 売 業 , 小 売 業	▲ 19.6	0.5	▲ 10.0	▲ 11.2	0.9	▲ 5.5
卸 売 業	▲ 28.9	5.2	▲ 8.2	0.4	▲ 6.7	▲ 8.9
小 売 業	▲ 15.0	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 15.9	5.4	▲ 2.9
金 融 業 , 保 険 業	1.4	4.7	41.7	4.6	22.2	▲ 8.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	▲ 6.6	▲ 7.6	▲ 6.5	26.1	▲ 14.5	▲ 8.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 2.6	▲ 54.9	0.0	▲ 6.3	▲ 21.8	▲ 5.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	▲ 27.7	4.0	▲ 15.1	▲ 30.6	39.4	▲ 12.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	▲ 9.3	▲ 1.8	4.3	17.6	▲ 22.6	31.9
教 育 , 学 習 支 援 業	▲ 9.3	▲ 37.8	▲ 37.8	10.3	▲ 18.2	▲ 9.2
医 療 , 福 祉	0.0	8.3	7.8	6.5	4.9	5.6
医 療 業	▲ 1.8	8.8	2.5	10.7	7.8	3.7
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	1.0	7.6	12.5	2.6	3.1	8.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.5	▲ 14.0	10.9	3.3	▲ 51.6	22.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13.7	▲ 24.5	▲ 26.9	13.0	15.9	▲ 15.5
公 務 ・ そ の 他	23.1	12.4	▲ 50.7	▲ 0.8	▲ 13.8	13.0

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年に、全国の現場求人を多数提出した事業があったことによる反動等で減少したが、依然として全体的な人手不足感が強く、受注請負にも影響が出そうであるとの声も聞かれた。
- 製造業 食品製造業で採用活動の見直しや一部充足などにより減少したほか、他の業種では物価高騰等の影響により求人提出を控えている事業所もみられた。
- 情報通信業 充足や求人提出時期のずれが主な要因により微減となった。
- 運輸業、郵便業 多くの事業所で人手不足が続いているものの、廃業や一部充足のほか求人募集のタイミングを見計らっている事業所もみられたことにより減少となった。
- 卸売業、小売業 卸売業では求人提出時期のずれや一部充足により求人が減少した。小売業では、スーパーの合併の影響により求人の提出が控えられたこと等により減少となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 消費者ニーズは引き続き高く人手不足感は強いものの、前月の反動減や求人提出時期のずれが重なったこと等により減少となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 前月の反動の影響のほか宿泊施設を併設している温浴施設よりまとまった規模で求人が出されたため増加となった。
- 医療、福祉 人手不足感が強い中で求人が増加している。医療機関でのまとまった規模の求人提出や、クリニックの新設に伴う求人も提出されたほか、障害者福祉施設や児童福祉事業関係の求人の増加傾向が続いている。
- サービス業 前々月より2か月連続で増加した反動減のほか、介護関係や家庭教師の派遣を行う事業所などからの求人提出時期のずれにより減少となった。
- 公務・その他 一部の事業所において、採用活動の後ろ倒しのために求人提出時期がずれたこと等により増加となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,595人 (前年同月比 10.2%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 10.2%減と 2 か月連続で減少した。うち、一般求職者は 10.5%減と 2 か月連続で減少、パート求職者は 9.7%減と 2 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業	2.31
事務的職業	0.65
販売の職業	2.66
サービスの職業	3.07
生産工程の職業	2.32
輸送・機械運転の職業	2.00
建設・採掘の職業	5.82
運搬・清掃・包装等の職業	1.19

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 10.3%減と 2 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 0.4%増と 7 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年11月	▲8.5	▲15.4	▲14.0	▲11.2	▲5.9	1.2	0.0
	12月	5.0	▲15.7	14.0	2.8	4.5	11.4	31.1
	6年1月	2.7	10.8	1.3	▲8.7	11.2	1.6	▲5.9
	2月	▲4.1	▲7.6	▲12.7	▲4.1	▲6.9	10.4	▲2.1
	3月	▲10.3	▲24.1	▲19.6	▲9.9	▲2.9	0.4	5.2
常用 有効 求職	5年11月	2.8	▲9.4	▲1.2	▲2.6	9.9	10.6	13.1
	12月	2.6	▲9.6	▲0.4	▲1.0	6.0	11.5	15.2
	6年1月	3.3	▲4.9	1.7	▲2.5	7.6	9.3	8.5
	2月	2.7	▲1.5	▲0.9	▲1.3	4.8	9.0	5.0
	3月	0.4	▲4.9	▲6.4	▲2.2	4.5	7.4	6.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 8.4%減と 2 か月連続で減少、離職者は 10.1%減と 2 か月連続で減少した。うち、事業主都合離職者は 18.2%減と 3 か月連続で減少、自己都合離職者は 6.9%減と 2 か月ぶりに減少した。無業者は 21.7%減と 2 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲10.3	▲24.1	▲19.6	▲9.9	▲2.9	0.4	5.2
求職理由	在職者	▲8.4	▲18.2	▲17.6	▲15.5	1.3	4.9	20.4
	離職者	▲10.1	▲22.5	▲22.3	▲1.8	▲8.6	0.3	▲0.5
	事業主都合	▲18.2	▲50.0	▲29.3	▲18.2	▲39.4	12.5	13.0
	自己都合	▲6.9	▲21.8	▲20.3	1.7	1.3	3.7	12.0
無業者	▲21.7	▲33.3	▲4.0	▲34.8	44.4	▲29.6	▲21.4	

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,518 件 (前年同月比 11.3%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 11.3%減と 2 か月ぶりに減少した。うち一般は 8.9%減と 2 か月ぶりに減少、パートは 14.0%減と 2 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 42.2%で、前年同月を 0.6 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 11 月	▲3.9	▲3.0	▲14.3	12.1	▲5.1
12 月	▲3.9	▲8.7	▲18.2	3.5	2.1
6 年 1 月	▲3.0	▲17.1	▲25.8	▲4.9	19.3
2 月	3.8	10.5	4.9	17.3	▲3.0
3 月	▲11.3	▲8.9	▲14.6	▲3.3	▲14.0

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,861 人(前年同月比 4.9%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 4.9%減と 14 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,861	▲4.9
29 歳以下	409	▲8.5
30～44 歳	739	▲2.9
45～59 歳	1,043	▲8.8
60 歳以上	670	2.1
44 歳以下	1,148	▲5.0
45 歳以上	1,713	▲4.8

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 31.3%減と 2 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 3 か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月連続で増加、医療、福祉は 3 か月ぶりに増加、サービス業は同水準だった。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	134	▲31.3
建設業	16	▲11.1
製造業	23	▲62.9
運輸、郵便業	4	▲63.6
卸売、小売業	34	▲38.2
宿泊、飲食サービス業	15	50.0
医療、福祉	17	6.3
サービス業	8	0.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2024年4月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を小幅に下回る見込みとなっている。2024年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、このところ減少している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。電気機械は、弱めの動きが続いている。輸送機械は、持ち直しつつある。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。